

## 土地利用型農業者への支援事例

### 阿蘇市 佐藤 哲治

#### 農業経営主の横顔

- 昭和43年 4月21日生まれ  
 経営作物は水稲+大豆+イチゴ+花
- 平成3年 JAを退職し、25歳で専業農家として就農する。
- 平成9年 父から経営移譲を受ける。  
 現在、ご両親と子供3人の7人家族
- [1回目] 平成 7年 農業経営改善計画による認定農業者  
 [2回目] 平成12年 農業経営改善計画による再認定農業者  
 [3回目] 平成17年 農業経営改善計画による再認定農業者



#### 現在の経営に至るまでの経緯

JA職員として農機具の修理・販売を担当していたが、周りからの意見もあり退職し、本格的に平成3年から専業農家としてスタート。

就農当時は水稲(3.5ha)+花(トルコギキョウ:15a)+繁殖牛(3頭)の自作地のための複合経営であった。その後、繁殖牛を止めて、米を中心とした土地利用型による作業委託を始め、賃貸借及び売買を含めて計画的な規模拡大を図り、現在、水稲1,400a、大豆260a、花22a、イチゴ15aの経営となっている。

なお、花、イチゴについては、年間常時雇用者の確保から作業効率を考慮しつつ年間収入を考えてのことである。

#### 農地保有合理化事業に対する評価・感想等

1. 経営規模の拡大を図るうえで、集团的にまとまった1ha規模の団地2ヶ所と隣接地の農地がスムーズに安心して取得できたことは良かった。
2. 公社の農作業受委託促進事業を活用して、KARIOライスセンターを設置できたのは大変助かった。なお、農業経営を継続し規模拡大を図るうえにおいて、農業機械等の更新が必要となるのでその支援をお願いしたい。
3. 今後、作業受託は抑え、貸借による規模拡大を図って行きたいと考えているが、用排水等の維持管理がネックとなる。新たな流動化施策(手法)はないか。

#### 農地保有合理化事業活用の経緯・特徴

公社事業を活用した実績として、平成6年、平成12年、平成15年に取得面積：2.7ha、取得金額：24,800千円の買入実績があり、また、農作業受委託促進事業の前払い資金を活用して、平成7年/平成8年/平成12年/平成14年に作業受託面積：1.7ha、金額：22,700千円の活用実績がある。

就農当時は、水稲を中心とした自作地と作業受託の経営内容(3.5ha)だったが、生産性の向上を図るため、農作業受託手法による経営規模の拡大の実施によって、

農作業の前払い資金活用でライスセンターを設置し、地域の担い手としての地位を確立しつつ作業受託よりも安定的な賃貸借手法で更に規模拡大を図っている。現在の経営面積は小作地合わせて18haの土地利用型の経営規模となっている。

農作業受委託促進事業が平成2年にスタートし、公社事業として流動化に結びつくか心配していたが地域の担い手として認知され、作業受委託関係から賃貸借関係へ、賃貸借関係から所有権移転へ移行した事例である。

なお、平成6年と平成12年に取得した農地は、作業受託を請け負った農地とのことである。

## 経営規模の変遷と目標

		10年前 (H7年)	5年前 (H12年)	現在 (H17年)	5年後 (H22年)
経営耕地面積 (借入地)		435 a (内 a)	990 a (420 a)	1,880a(1,310a)	2,200a(1,500a)
作業受託		54ha	94ha	50ha	62ha
作目	水 稲	420 a	800 a	1,400 a	1,700 a
	花 (トルコギキョウ)	15 a	15 a	22 a	22 a
	肉用牛 (繁殖牛)	3頭	—	—	—
	イチゴ	—	30 a	15 a	15 a
	大 豆	—	—	260 a	400 a
	その他	—	—	113 a	63 a
労働力	家族労働力	3人	3人	4人	4人
	常時雇用労働力	—	—	2人	2人
	臨時雇用労働力	—	30人 (延べ)	120人 (延べ)	150人 (延べ)
主要施設機械	トラクター	24 p s	24 40 p s	24/36/65 p s	65/50 p s
	田植機	乗用5条	乗用6条	乗用8条	乗用8条
	自脱型コンバイン	3条	5条	5条/6条	5条/6条
	トラック	2台	2台 ( t /600)	2台 ( t /600)	2台 ( t /600)
	乾燥機	2台	4台	5台	5台
	ライスセンター	—	1棟	1棟	1棟

## 都道府県農業公社のコメント

17年度の経営改善計画で『借地による規模拡大を図る』と経営改善の方向を考えており安心して耕作ができることを望んでおられ、農作業の受託をベースとして地域の担い手としての信頼を築くために努力されており、また、農業経営の安定についても、家族労働力だけでは規模拡大には限界があるので常時雇用者の確保や作付け体系など、将来、法人化についても検討されており、今後も、サポートしていきたいと考えている。

今後、農業機械の更新の要望もでているので、リース事業を含め地元農業委員会と調整を図りつつ規模拡大意欲もあるため、土地利用型農業者については、特に支援していきたいと考えている。